

## 平成20年3月期（第134期）中間決算の概況

### 損益の状況

#### 【単 体】

経常収益	7,633百万円	前年同期比 +2,263百万円	42.1%増収
経常利益	1,613百万円	前年同期比 +627百万円	63.6%増益

資金運用収益は、貸出金の拡大と貸出金利引上げにより貸出金利息が前年同期比651百万円増加し、有価証券利息配当金も増加した結果、前年同期比714百万円の増収となり、役員取引等収益も個人年金保険や投資信託等預かり資産の推進により、前年同期比29百万円の増収となりました。

本業部分の資金運用収益と役員取引等収益が順調に増収となったことに加え、その他経常収益の株式等売却益が1,347百万円の増収となったこと等により、経常収益は前年同期比2,263百万円42.1%増収の7,633百万円となりました。

一方、経常費用は、預金の拡大と預金金利引上げに伴う預金利息の増加や、貸倒引当金繰入額が増加したこと等により前年同期比1,635百万円37.3%増加の6,019百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比627百万円63.6%増益の1,613百万円となり、経常収益・経常利益とも期初の業績予想を上回る中間決算となりました。

業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,734百万円	前年同期比 +386百万円	28.6%増益
コア業務純益	1,544百万円	前年同期比 +178百万円	13.0%増益

業務粗利益の増加と経費の減少により、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年同期比386百万円28.6%増益の1,734百万円となりました。

国債等債券損益（5勘定戻）も除いた銀行本来の収益力を表すコア業務純益では、前年同期比178百万円13.0%増益の1,544百万円となりました。

中間純利益	556百万円	前年同期比 Δ21百万円	3.6%減益
-------	--------	--------------	--------

お客様の利便性向上やニーズにお応えするための商品開発等諸施策やシステム投資等を実施するなか、経営の効率化と経費削減にも努め、適正な諸償却や諸引当金繰入等を実施いたしました。

中間純利益においては、今中間期より会計基準の変更に伴う役員退職慰労引当金の繰入を実施した結果、前年同期比21百万円3.6%減益の556百万円となりました。

## 「 損益状況の概要 」

(単位：百万円)

	19年9月期		18年9月期	
		前年同期比	増減率	
経常収益	7,633	2,263	42.15%	5,369
業務粗利益	5,175	376	7.85%	4,798
資金利益	4,873	202		4,670
役務取引等利益	111	△33		145
その他業務利益	189	207		△17
経費 (除く臨時処理分)	3,440	△9	△0.26%	3,450
うち人件費	2,075	△1		2,076
うち物件費	1,196	7		1,188
うち税金	169	△15		184
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,734	386	28.64%	1,347
コア業務純益 (注)	1,544	178	13.06%	1,365
①一般貸倒引当金繰入額	△6	538		△545
業務純益	1,741	△152	△8.05%	1,893
臨時損益	△127	780		△907
②うち不良債権処理額	1,443	579		863
貸出金償却	—	—		—
個別貸倒引当金繰入額	1,379	547		832
その他の債権売却損等	63	32		31
うち株式等関係損益	1,370	1,372		△1
経常利益	1,613	627	63.69%	985
中間純利益	556	△21	△3.65%	577
①+② 与信費用	1,436	1,118	351.71%	318

(注) コア業務純益 = (業務純益) - (一般貸倒引当金繰入額) - (債券5勘定戻)

## 【連 結】

(単位：百万円)

	19年9月期	18年9月比	
		前年同期比	増減率
経常収益	7,657	2,267	42.0%
経常利益	1,609	631	64.6%
中間純利益	552	△18	△3.1%

## 連結業績概況

単体ベースの収益状況を反映し、連結経常収益は前年同期比2,267百万円42.0%増収の7,657百万円、連結経常利益は前年同期比631百万円64.6%増益の1,609百万円、連結中間純利益は前年同期比△18百万円3.1%減益の552百万円となりました。

## 自己資本比率の状況（国内基準）

11%台と 高水準を堅持

【単体】自己資本比率 11.34% 基本的項目であるTier I比率 9.95%

【連結】自己資本比率 11.39% 基本的項目であるTier I比率 9.98%

自己資本比率は、単体で11.34%、と前年同期比0.57ポイント上昇し、11%台となりました。基本的項目であるTier Iのみでも、9.95%と国内基準で定められている4%の倍以上の高水準の自己資本比率を堅持しております。

(単位：%)

	19年9月末 【速報値】		18年9月末	19年3月末
	前年同期比	19年3月比		
【単体】自己資本比率	11.34	0.57	10.77	11.15
うちTier I	9.95	0.49	9.46	9.75
【連結】自己資本比率	11.39	0.56	10.83	11.19
うちTier I	9.98	0.51	9.47	9.78

(注)「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

## 不良債権の状況（単体）

不良債権比率は3%台と 高い健全性を堅持

リスク管理債権の総貸出金に占める割合は 3.61% 前年同期比0.13ポイント増

金融再生法開示債権の総与信に占める割合は 3.61% 前年同期比0.13ポイント増

## 《 リスク管理債権 》 ※部分直接償却実施後

大口先で新発の管理債権が発生したものの、景気回復によるお取引先の業績回復や、当行の経営改善支援の成果等により、リスク管理債権は13,680百万円となり、貸出金残高に占める割合は3.61%（前年同期比0.13ポイント増）となりました。また、「貸倒引当金」や「担保・保証等」の保全によるカバー率は92.30%です。

(単位：百万円)

	19年9月末		18年9月末	19年3月末
	前年同期比	19年3月比		
破綻先債権	2,375	488	1,887	1,676
延滞債権	9,714	△69	9,784	9,617
3ヶ月以上延滞債権	226	145	81	251
貸出条件緩和債権	1,362	293	1,069	1,349
合計 (A)	13,680	856	12,823	12,896
貸出金残高(末残) (B)	378,382	10,320	368,062	373,237
(A) / (B)	3.61%	0.13%	3.48%	3.45%
貸倒引当金、担保・保証等に占める保金額 (D)	12,627	1,141	11,485	11,829
保全率 (D) / (A)	92.30%	2.74%	89.56%	91.73%

## 《 金融再生法開示債権 》

(単位：百万円)

	19年9月末		18年9月末	19年3月末
	前年同期比	19年3月比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,577	1,431	3,145	3,535
危険債権	7,533	△1,026	8,560	7,778
要管理債権	1,593	440	1,152	1,605
合 計 (A)	13,704	846	12,858	12,919
総与信残高(末残) (B)	379,452	10,442	369,010	374,180
(A) / (B)	3.61%	0.13%	3.48%	3.45%
貸倒引当金、担保・保証等に占める保全額 (D)	12,651	1,132	11,518	11,853
保全率 (D) / (A)	92.31%	2.73%	89.58%	91.74%

## 預貸金の状況 (単体)

## 《 貸出金の状況 》

貸出金残高 378,382百万円 前年同期比 +10,320百万円 2.8%増加  
(うち、中小企業等向け貸出比率は 90.9%)

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期末の貸出金残高は 前年同期比 10,320百万円 2.8%増の378,382百万円となり、うち住宅ローンを中心とした消費者ローンは前年同期比13,364百万円20.9%増の77,186百万円となりました。

また、中小企業等向け貸出金は、前年同期比15,157百万円4.6%増の344,251百万円となり、貸出金に占める割合は90.9%となりました。

(単位：百万円)

	19年9月末		18年9月末	19年3月末
	前年同期比	19年3月比		
貸出金残高	378,382	10,320	368,062	373,237
うち中小企業等向け貸出金	344,251	15,157	329,094	338,128
中小企業等向け貸出比率	90.97%	1.56%	89.41%	90.59%
うち消費者ローン残高	77,186	13,364	63,822	69,879
貸出金期中平均残高	374,668	12,402	362,266	367,156

## 《 預金の状況 》

預金残高 443,628百万円 前年同期比 +13,596百万円 3.1%増加  
 (うち、個人預金 317,621百万円 前年同期比 +6,001百万円 1.9%増加)

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開するとともに、個人のお客様のニーズにあった商品開発を行い、積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期末の預金残高は前年同期比 13,596百万円 3.1%増の443,628百万円となり、個人預金は前年同期比 6,001百万円 1.9%増の317,621百万円となりました。

(単位：百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
		前年同期比	19年3月比		
預金残高	443,628	13,596	4,044	430,032	439,584
うち個人預金	317,621	6,001	3,848	311,619	313,772
預金期中平均残高	438,096	18,111	12,932	419,985	425,163

## 有価証券の状況 (単体)

## 《 有価証券評価損益 》

有価証券評価益 (ネット) 2,684百万円 前年同期比 △3,650百万円 減少

有価証券評価益は2,684百万円 (評価益4,136百万円、評価損1,451百万円) となりました。

(単位：百万円)

	19年9月末				18年9月末		
	評価損益	前年同期比	評価損益		評価損益	評価益	評価損
			評価益	評価損			
その他有価証券	2,684	△3,650	4,136	1,451	6,334	6,988	653
株式	3,681	△2,520	3,961	280	6,201	6,233	32
債券	△219	△60	135	355	△159	134	294
国債	△222	△90	74	297	△132	81	213
地方債	△2	2	2	4	△4	5	9
社債	5	27	58	52	△22	48	70
その他	△776	△1,069	38	815	292	619	327

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 16 日

会 社 名 株式会社 静岡中央銀行

(URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>)

本社所在地都道府県 静岡県

代 表 者 取締役社長 奥田 一

問合せ先責任者 取締役経営管理部長 林 道弘

中間決算取締役会開催日 平成 19 年 11 月 16 日

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

T E L : (055) 962-6113

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

特定取引勘定の設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

### 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益	経常利益	中間 (当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 9 月中間期	7,657 (42.0)	1,609 (64.6)	552 (△3.1)
18 年 9 月中間期	5,389 (△0.6)	977 (1.4)	570 (1.3)
19 年 3 月期	11,225	2,267	1,325

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	2301	—
18 年 9 月中間期	2376	—
19 年 3 月期	5522	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 ー百万円 18 年 9 月中間期 ー百万円 19 年 3 月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19 年 9 月中間期	485,889	32,928	6.7	1,37200	11.39
18 年 9 月中間期	470,850	33,967	7.2	1,41531	10.83
19 年 3 月期	480,878	34,410	7.1	1,43375	11.19

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 32,928 百万円 18 年 9 月中間期 33,967 百万円 19 年 3 月期 34,410 百万円

(注)「連結自己資本比率 (国内基準)」は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。なお、平成 18 年 9 月中間期は旧基準にて算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	16,753	△18,145	△61	8,179
18 年 9 月中間期	△889	△3,460	△60	7,591
19 年 3 月期	226	△2,474	△120	9,633

### 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	250	250	500
20 年 3 月期	250	—	500
20 年 3 月期 (予想)	—	250	—

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	13,740 (22.4)	2,570 (13.3)	1,050 (△20.7)	4375

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- |          |          |          |          |        |          |
|----------|----------|----------|----------|--------|----------|
| 19年9月中間期 | 24,000千株 | 18年9月中間期 | 24,000千株 | 19年3月期 | 24,000千株 |
|----------|----------|----------|----------|--------|----------|
- ② 期末自己株式数
- |          |     |          |     |        |     |
|----------|-----|----------|-----|--------|-----|
| 19年9月中間期 | －千株 | 18年9月中間期 | －千株 | 19年3月期 | －千株 |
|----------|-----|----------|-----|--------|-----|

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,633	(42.1)	1,613	(63.6)	556	(△3.6)
18年9月中間期	5,369	(△0.6)	985	(0.6)	577	(1.0)
19年3月期	11,180		2,188		1,241	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	23	19
18年9月中間期	24	07
19年3月期	51	74

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	486,013	32,833	6.7	1,368 04	11.34
18年9月中間期	471,050	33,958	7.2	1,414 95	10.77
19年3月期	480,900	34,310	7.1	1,429 61	11.15

(参考) 自己資本 19年9月中間期 32,833百万円 18年9月中間期 33,958百万円 19年3月期 34,310百万円

(注) 「単体自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準にて算出しております。

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,700	(22.5)	2,570	(17.4)	1,050	(△15.4)	43	75

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当上半期におけるわが国経済は、原油・原材料高や消費者金融問題、米国のサブプライムローン問題による金融市場の動揺等があったものの、企業収益は向上し、個人消費も底固く推移しました。企業の景況感も大企業、中小企業とも若干悪化したものの、全体としては引続き高い水準を維持いたしました。

当行の営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましては、全国平均より好調な景況感となっており、引続き安定した中での中間決算となりました。

このような状況下、当行はお取引先や地域の皆さまのご支援のもと、第6次中期経営計画『パワーアップⅡ』の基本方針である「お客様中心主義」で、お客様のニーズに適確に対応した金融サービスを提供し、地域金融機関としての役割を十分果たすべく、営業基盤の拡大をはじめ諸施策の推進に努めた結果、次のような成果をあげることができました。

#### 【連結ベースの経営成績】

##### ① 利益

連結経常収益は7,657百万円、連結経常費用は6,047百万円となり、この結果、連結ベースの経常利益は1,609百万円となり、増収増益の連結中間決算となりました。

連結中間純利益は、会計基準の変更に伴う役員退職慰労引当金の繰入を実施した結果552百万円となりました。

##### ② 通期の見通し

平成20年3月期通期の連結の業績は、経常収益13,740百万円、経常利益2,570百万円、当期純利益1,050百万円を見込んでおります。

#### 【単体の経営成績】

##### ① 預金・貸出金

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開するとともに、個人のお客様のニーズにあった商品開発を行い積極的な営業活動を推進してまいりました結果、当中間期末の預金残高は前年同期比13,596百万円3.1%増の443,628百万円となり、個人預金は前年同期比6,001百万円1.9%増の317,621百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく商品開発を行い積極的な営業活動を推進してまいりました。その結果、当中間期末の貸出金残高は前期比10,320百万円2.8%増の378,382百万円となり、うち住宅ローンを中心とした消費者ローンは前年同期比13,364百万円20.9%増の77,186百万円となりました。また、中小企業等向け貸出金は、前年同期比15,157百万円4.6%増の344,251百万円となり、貸出金に占める中小企業等貸出比率は90.9%となりました。

##### ② 利益

収益面につきましては、資金運用収益は、貸出金の拡大と貸出金利引上げにより貸出金利息が前年同期比651百万円増加し、有価証券利息配当金も増加した結果、前年同期比714百万円の増収となり、役務取引等収益も個人年金保険や投資信託等預かり資産の推進により、前年同期比29百万円の増収となりました。本業部分の資金運用収益と役務取引等収益が順調に増収になったことに加え、その他経常収益の株式等売却益が1,347百万円の増収になったこと等により、経常収益は前年同期比2,263百万円42.1%増収の7,633百万円となりました。

費用面につきましては、資金調達費用は、預金の拡大と預金金利引上げにより預金金利が前年同期比



5 1 4 百万円増加した結果、前年同期比 5 1 2 百万円増加の 6 5 7 百万円となり、役員取引等費用は住宅ローンの増加による保証料や保険料の増加等により前年同期比 6 2 百万円の増加となりました。資金調達費用と役員取引等費用の増加に加え、その他経常費用の貸倒引当金繰入額が大口先で新発の管理債権が発生した影響で前年同期比 1,0 8 6 百万円の増加となったこと等により、経常費用は前年同期比 1,6 3 5 百万円増加の 6,0 1 9 百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比 6 2 7 百万円 6 3. 6 % 増益の 1, 6 1 3 百万円となり、経常収益・経常利益とも期初の業績予想を上回る中間決算となりました。

中間純利益においては、会計基準の変更に伴う役員退職慰労引当金の繰入を実施した結果、前年同期比 21 百万円 3. 6 % 減益の 556 百万円となりました。

### ③ 通期の見通し

平成 2 0 年 3 月期通期の業績は、経常収益 1 3, 7 0 0 百万円、経常利益 2, 5 7 0 百万円、当期純利益 1, 0 5 0 百万円を見込んでおります。

### (2) 財務状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金、預金とも増加し 1 6, 7 5 3 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出等により△ 1 8, 1 4 5 百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により△ 6 1 百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

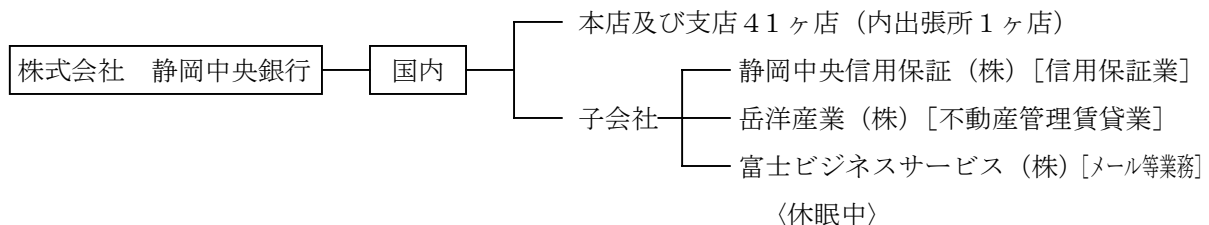
当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針に沿い、当中間期につきましては 1 株当たり 2 円 5 0 銭の配当を決定しました。

## 2. 企業集団の状況

当行の企業集団は、当行と連結子会社 3 社（静岡中央信用保証（株）、岳洋産業（株）、富士ビジネスサービス（株））で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービスを提供しております。

### 企業集団の事業系列図



## 3. 経営方針

### (1) 当行の経営の基本方針

当行は、「堅実で健全な経営」を経営の基本理念に掲げ、“お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行”を目指しており、お客様の目線にたった CS を徹底し、お客様中心主義の経営を実践することにより、良質な資産の積上げと安定的な収益基盤の構築に努め、健全性と収益性のバランスのとれた成長を図

ることに努めております。

## (2) 目標とする経営指標

【第 6 次中期経営計画『パワーアップⅡ』(18 年 4 月～20 年 3 月の 2 年間)】において目標とする経営指標を掲げております。経営指標は 19 年 3 月期の実績を踏まえ上方修正し、「基礎的利益 90 億円 (修正前 87 億円)」、「コア業務粗利益 102 億円 (修正前 100 億円)」、「コア業務純益 32 億円 (修正前 30 億円)」を掲げております。また、健全性指標として「自己資本比率 11%台」、「不良債権比率 2%台」を目指しており、19 年 3 月期及び当中間期に「自己資本比率 11%台」を達成いたしました。

## (3) 中長期的な当行の経営戦略

当行は、経営理念である「堅実で健全な経営」のもと、【第 6 次中期経営計画『パワーアップⅡ』(18 年 4 月～20 年 3 月の 2 年間)】にて、“お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行”の実現を目指しております。

目指す銀行像 【お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行】

基本方針 「お客様中心主義」 「響きあう組織」 「革新へのチャレンジ」

基本戦略 ①意識改革によるパワーアップ ②質の高い人材の育成・活性化  
③優良資産の拡充 ④営業体制の効率化による活力向上  
⑤リスク管理体制の強化

これまで築きあげて参りましたお客様や地域とのリレーションシップをより強固にし、お客様の目線にたった CS の徹底と、お客様中心主義の経営の実践を通じ、お客様のニーズに適確に対応した金融サービスをご提供することにより、地域金融機関としての役割を十分果たせるよう、役職員一丸となって努力してまいります。

## (4) 当行の対処すべき課題

経営環境が厳しさを増すなか、収益力の増強や健全性の確保は勿論のこと、従来以上に新しい時代に適応した経営体質の構築が求められております。

この経営課題に対処すべく、これまで築きあげてきたお客様や地域との繋がり、リレーションシップをより強固なものとするとともに、時代の変化に機敏に対応した金融サービスの充実と提供を図ることにより、地域金融機関としての役割を十分果たしていけるよう、役職員一丸となって取り組んでおります。

## 中間連結 貸借対照表

(平成 19 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
( 資産の部 )		( 負債の部 )	
現金預け金	15,628	預金	442,796
コールローン及び買入手形	11,000	譲渡性預金	—
買入金銭債権	—	コールマネー及び売渡手形	—
商品有価証券	—	借用金	—
金銭の信託	—	外国為替	—
有価証券	73,454	信託勘定借	—
貸出金	378,382	その他負債	4,466
外国為替	—	賞与引当金	493
その他資産	1,295	退職給付引当金	1,573
有形固定資産	9,000	役員退職慰労引当金	596
無形固定資産	392	睡眠預金払戻損失引当金	25
繰延税金資産	1,609	特別法上の引当金	—
連結調整勘定	—	繰延税金負債	—
支払承諾見返	764	再評価に係る繰延税金負債	2,245
貸倒引当金	△5,638	連結調整勘定	—
		支払承諾	764
		負債の部合計	452,961
		( 純資産の部 )	
		資本金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	25,776
		株主資本 合計	27,778
		その他有価証券評価差額金	1,637
		土地再評価差額金	3,512
		評価・換算差額等 合計	5,150
		純資産の部合計	32,928
資産の部合計	485,889	負債、純資産の部合計	485,889

(注)中間連結貸借対照表の注記別紙

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年～39年
動産	5年～6年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

なお、平成 19 年度の税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

また、当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

4. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて定額法により償却しております。
5. 当行の外貨建資産・負債勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理

9. 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用し、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費は 4 1 百万円、特別損失は 5 5 5 百万円それぞれ増加し、経常利益は 4 1 百万円、税金等調整前中間純利益は 5 9 6 百万円それぞれ減少しております。

10. 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、睡眠預金の支出に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は 2 5 百万円それぞれ増加し、税金等調整前中間純利益は 2 5 百万円減少しております。

11. 当行及び国内の連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

13. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 該当ありません。

14. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません。

15. 関係会社の株式総額（連結子会社の株式を除く） 該当ありません

16. 有形固定資産の減価償却累計額 5,229 百万円

17. 有形固定資産の圧縮記帳額 153 百万円

（当連結会計期間圧縮記帳額 一百万円）

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,375 百万円、延滞債権額は 9,714 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。

以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は226百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,362百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,680百万円であります。

なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,949百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,426百万円

その他 38百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,581百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券5,860百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は170百万円であります。

24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

25. 1株当たりの純資産額1,372円00銭

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	3,122	6,803	3,681
債券	48,714	48,494	△219
国債	34,131	33,908	△222
地方債	908	906	△2
社債	13,674	13,679	5
その他	17,061	16,284	△776
合計	68,898	71,583	2,684

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,047百万円を差し引いた額1,637百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

27. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式会社	1,153
その他の証券	717

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は20,376百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが19,457百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
29. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## 中間連結 損益計算書

(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		7, 6 5 7
資金運用収益	5, 5 3 0	
(うち貸出金利息)	( 4, 9 0 1 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 5 8 4 )	
役務取引等収益	5 2 3	
その他業務収益	1 9 2	
その他経常収益	<u>1, 4 1 0</u>	
経常費用		6, 0 4 7
資金調達費用	6 5 7	
(うち預金利息)	( 6 5 6 )	
役務取引等費用	3 6 3	
その他業務費用	2	
営業経費	3, 4 9 8	
その他経常費用	<u>1, 5 2 5</u>	
経常利益		1, 6 0 9
特別利益		9
特別損失		<u>5 6 8</u>
税金等調整前中間純利益		1, 0 5 0
法人税、住民税及び事業税		9 2 8
法人税等調整額		△ 4 2 9
少数株主利益		—
中間純利益		5 5 2

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1 株当たり中間純利益金額 2 3 円 0 1 銭

3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 1, 4 1 2 百万円を含んでおります。

4. 「特別損失」には、役員退職慰労引当金繰入額 5 5 5 百万円を含んでおります。



### 中間連結 株主資本等変動計算書

( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 )

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,000	0	25,240	—	27,241
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△60		△60
中間純利益			552		552
土地再評価差額金取崩額			43		43
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	536	—	536
平成 19 年 9 月 30 日残高	2,000	0	25,776	—	27,778

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,611	3,556	7,168	—	34,410
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△60
中間純利益					552
土地再評価差額金取崩額					43
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,974	△43	△2,018		△2,018
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,974	△43	△2,018	—	△1,481
平成 19 年 9 月 30 日残高	1,637	3,512	5,150	—	32,928

注 1. 発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	直前中間連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合 計	24,000	—	—	24,000	

注 2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当中間連結会計期間中の配当支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	60 百万円	2 円 50 銭	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの。

	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 16 日 取締役会	普通株式	60 百万円	その他利益剰余金	2 円 50 銭	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

**中間連結 キャッシュ・フロー計算書**  
( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 )

(単位：百万円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,050
減価償却費	203
減損損失	—
貸倒引当金の増加額	960
賞与引当金の増加額	44
役員賞与引当金の増加額	△43
退職給付引当金の増加額	△59
役員退職慰労引当金の増加額	596
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	25
資金運用収益	△5,530
資金調達費用	657
有価証券関係損益(△)	△1,560
固定資産処分損益(△)	6
貸出金の純増(△)減	△5,144
預金の純増減(△)	3,844
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,765
コールローン等の純増(△)減	10,900
資金運用による収入	5,450
資金調達による支出	△372
その他	996
小計	16,788
法人税等の支払額	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,753
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△66,135
有価証券の売却による収入	20,644
有価証券の償還による収入	27,387
有形固定資産の取得による支出	△125
有形固定資産の売却による収入	150
無形固定資産の取得による支出	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,145
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△61
少数株主への配当金支払額	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△1,453
V. 現金及び現金同等物の期首残高	9,633
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	8,179

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および日銀預け金であります。

## 中間個別 貸借対照表

(平成 19 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
( 資産の部 )		( 負債の部 )	
現金預け金	15,628	預金	443,628
現金	7,867	当座預金	18,994
預け金	7,761	普通預金	152,514
コールローン	11,000	貯蓄預金	3,503
買入手形	—	通知預金	1,286
買入金銭債権	—	定期預金	257,075
商品有価証券	—	定期積金	8,550
金銭の信託	—	その他の預金	1,703
有価証券	73,804	譲渡性預金	—
国債	33,908	コールマネー	—
地方債	906	売渡手形	—
社債	13,679	コマーシャル・ペーパー	—
株式	8,307	借入金	—
その他の証券	17,002	外国為替	—
貸出金	378,382	社債	—
割引手形	7,949	転換社債	—
手形貸付	39,559	その他負債	3,853
証書貸付	301,172	未決済為替借	142
当座貸越	29,701	未払法人税等	908
外国為替	—	未払費用	965
その他資産	1,131	前受収益	474
未決済為替貸	57	従業員預り金	231
前払費用	57	給付補てん備金	6
未収収益	409	その他の負債	1,123
その他の資産	606	賞与引当金	493
有形固定資産	8,889	退職給付引当金	1,573
建物	1,356	役員退職慰労引当金	596
土地	6,835	睡眠預金払戻損失引当金	25
建設仮勘定	10	特別法上の引当金	—
その他有形固定資産	687	繰延税金負債	—
無形固定資産	391	再評価に係る繰延税金負債	2,245
ソフトウェア	353	支払承諾	764
その他無形固定資産	38		
繰延税金資産	1,609	負債の部合計	453,180
支払承諾見返	764		
貸倒引当金	△5,257	( 純資産の部 )	
投資損失引当金	△330	資本金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	25,681
		利益準備金	2,000
		その他利益剰余金	23,681
		役員退職積立金	1,000
		有価証券償却準備積立金	2,750
		別途積立金	19,058
		繰越利益剰余金	873
		株主資本合計	27,683
		その他有価証券評価差額金	1,637
		土地再評価差額金	3,512
		評価・換算差額等合計	5,150
		純資産の部合計	32,833
資産の部合計	486,013	負債及び純資産の部合計	486,013

(注) 個別 貸借対照表の注記別紙

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年～39年
動産	5年～6年

なお、平成 19 年度の税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

また、当中間期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

4. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建資産・負債勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

7. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。

8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理
----------	---

10. 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協

会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日) が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間期から同報告を適用し、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費は 4 1 百万円、特別損失は 5 5 5 百万円それぞれ増加し、経常利益は 4 1 百万円、税引前中間純利益は 5 9 6 百万円それぞれ減少しております。

- 1 1. 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理してはりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日) が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間期から同報告を適用し、睡眠預金の支出に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は 2 5 百万円それぞれ増加し、税引前中間純利益は 2 5 百万円減少しております。

- 1 2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- 1 3. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

- 1 4. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 該当ありません。

- 1 5. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません。

- 1 6. 関係会社の株式総額 3 5 0 百万円

- 1 7. 有形固定資産の減価償却累計額 5,2 0 9 百万円

- 1 8. 有形固定資産の圧縮記帳額 1 5 3 百万円

(当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)

- 1 9. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,3 7 5 百万円、延滞債権額は 9,7 1 4 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 4 0 年政令第 9 7 号)第 9 6 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 2 0. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 2 2 6 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 2 1. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,3 6 2 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,680百万円であります。

なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,949百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,426百万円

その他 38百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,581百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券5,860百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は169百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

26. 1株当たりの純資産額1,368円04銭

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	3,122	6,803	3,681
債券	48,714	48,494	△219
国債	34,131	33,908	△222
地方債	908	906	△2
社債	13,674	13,679	5
その他	17,061	16,284	△776
合計	68,898	71,583	2,684

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,047百万円を差し引いた額1,637百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

28. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

内容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	350
その他有価証券 非上場株式会社	1,153
その他の証券	717

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,376百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが19,457百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,490百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	613百万円
減価償却限度超過額	117百万円
その他	<u>960百万円</u>
繰延税金資産小計	3,181百万円
評価性引当額	<u>△392百万円</u>
繰延税金資産合計	2,789百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,047百万円
退職給付信託設定益	<u>132百万円</u>
繰延税金負債合計	1,179百万円
繰延税金資産の純額	<u>1,609百万円</u>

31. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## 中間個別 損益計算書

( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 )

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		7, 6 3 3
資金運用収益	5, 5 3 1	
貸出金利息	4, 9 0 1	
有価証券利息配当金	5 8 5	
コールローン利息	3 2	
買入手形利息	—	
預け金利息	1 0	
その他の受入利息	0	
役務取引等収益	4 9 8	
受入為替手数料	2 4 3	
その他の役務収益	2 5 4	
その他業務収益	1 9 2	
国債等債券売却益	1 9 2	
国債等債券償還益	—	
その他の業務収益	—	
その他経常収益	1, 4 1 0	
株式等売却益	1, 3 7 2	
金銭の信託運用益	—	
その他の経常収益	3 8	
経常費用		6, 0 1 9
資金調達費用	6 5 7	
預金利息	6 5 7	
コールマネー利息	—	
借用金利息	—	
その他の支払利息	0	
役務取引等費用	3 8 6	
支払為替手数料	7 4	
その他の役務費用	3 1 1	
その他業務費用	2	
国債等債券売却損	2	
国債等債券償還損	—	
国債等債券償却	—	
その他の業務費用	—	
営業経費	3, 4 8 6	
その他経常費用	1, 4 8 5	
貸倒引当金繰入額	1, 3 7 2	
貸出金償却	—	
株式等売却損	1	
株式等償却	—	
その他の経常費用	1 1 1	
経常利益		1, 6 1 3
特別利益		9
固定資産処分益	6	
償却債権取立益	3	
その他の特別利益	—	
特別損失		5 6 8
固定資産処分損	1 2	
役員退職慰労引当金繰入額	5 5 5	
その他の特別損失	1	
税引前中間純利益		1, 0 5 4
法人税・住民税及び事業税		9 2 7
法人税等調整額		△ 4 2 9
中間純利益		5 5 6

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 1株当たり中間純利益金額 23円19銭



**中間個別 株主資本等変動計算書**  
( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 )

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,000	0	—	2,000	23,140	27,142
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△60	△60
中間純利益					556	556
土地再評価差額金取崩額					43	43
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	540	540
平成 19 年 9 月 30 日残高	2,000	0	—	2,000	23,681	27,683

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,611	3,556	7,166	34,310
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△60
中間純利益				556
土地再評価差額金取崩額				43
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△1,974	△43	△2,018	△2,018
中間会計期間中の変動額合計	△1,974	△43	△2,018	△1,477
平成 19 年 9 月 30 日残高	1,637	3,512	5,150	32,833

注 1. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	直前事業年度末残	当中間会計期間中の変動額	当中間会計期間末残高
その他利益剰余金	23,140 百万円	504 百万円	23,681 百万円
うち役員退職積立金	1,000 百万円	— 百万円	1,000 百万円
うち有価証券償却準備積立金	2,750 百万円	— 百万円	2,750 百万円
うち別途積立金	17,858 百万円	1,200 百万円	19,058 百万円
うち繰越利益剰余金	1,532 百万円	△659 百万円	873 百万円

## 比較 中間個別貸借対照表 (主要内訳)

(単位: 百万円)

科 目	平成19年度 中間期末 (A)	平成18年度 中間期末 (B)	比較 (A - B)	平成18年度末 (要約) (C)	比較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	15,628	28,879	△13,250	21,846	△6,218
コールローン	11,000	8,000	3,000	21,900	△10,900
買入手形	—	—	—	—	—
有価証券	73,804	59,017	14,786	57,367	16,436
貸出金	378,382	368,062	10,320	373,237	5,144
その他資産	1,131	956	174	1,155	△24
有形固定資産	8,889	8,989	△99	8,990	△100
無形固定資産	391	316	75	385	5
繰延税金資産	1,609	415	1,194	—	1,609
支払承諾見返	764	683	80	683	81
貸倒引当金	△5,257	△3,938	△1,319	△4,337	△920
投資損失引当金	△330	△330	—	△330	—
資産の部合計	486,013	471,050	14,962	480,900	5,113
(負債の部)					
預金	443,628	430,032	13,596	439,584	4,044
その他負債	3,853	1,921	1,931	1,867	1,985
賞与引当金	493	491	2	449	44
役員賞与引当金	—	—	—	43	△43
退職給付引当金	1,573	1,689	△116	1,632	△59
役員退職慰労引当金	596	—	596	—	596
睡眠預金払戻損失引当金	25	—	25	—	25
特別法上の引当金	—	—	—	—	—
繰延税金負債	—	—	—	54	△54
再評価に係る繰延税金負債	2,245	2,273	△28	2,273	△28
支払承諾	764	683	80	683	81
負債の部合計	453,180	437,091	16,088	446,589	6,591
(純資産の部)					
資本金	2,000	2,000	—	2,000	—
資本剰余金	0	0	—	0	—
利益剰余金	25,681	24,537	1,144	25,141	540
利益準備金	2,000	2,000	—	2,000	—
その他利益剰余金	23,681	22,536	1,144	23,140	540
役員退職積立金	1,000	1,000	—	1,000	—
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750	—	2,750	—
別途積立金	19,058	17,858	1,200	17,858	1,200
繰越利益剰余金	873	928	△55	1,532	△659
株主資本合計	27,683	26,538	1,144	27,142	540
その他有価証券評価差額金	1,637	3,864	△2,226	3,611	△1,974
土地再評価差額金	3,512	3,556	△43	3,556	△43
評価・換算差額等合計	5,150	7,420	△2,270	7,168	△2,018
純資産の部合計	32,833	33,958	△1,125	34,310	△1,477
負債及び純資産の部合計	486,013	471,050	14,962	480,900	5,113

## 比較 中間個別損益計算書 (主要内訳)

(単位：百万円)

科目	平成19年度 中間期末(A)	平成18年度 中間期末(B)	比較 (A-B)	平成18年度 (要約)
経常収益	7,633	5,369	2,263	11,180
資金運用収益	5,531	4,816	714	10,087
（うち貸出金利息）	(4,901)	(4,250)	(651)	(8,873)
（うち有価証券利息配当金）	(585)	(556)	(28)	(1,183)
役務取引等収益	498	469	29	954
その他業務収益	192	25	167	28
その他経常収益	1,410	58	1,352	109
経常費用	6,019	4,383	1,635	8,992
資金調達費用	657	145	512	548
（うち預金利息）	(657)	(142)	(514)	(541)
役務取引等費用	386	323	62	689
その他業務費用	2	43	△40	9
営業経費	3,486	3,476	9	6,862
その他経常費用	1,485	394	1,091	882
経常利益	1,613	985	627	2,188
特別利益	9	42	△33	69
特別損失	568	37	530	69
税引前中間(当期)純利益	1,054	990	63	2,189
法人税、住民税及び事業税	927	260	666	163
法人税等調整額	△429	152	△582	783
中間(当期)純利益	556	577	△21	1,241

# 平成19年度 中間決算説明資料

## I. 平成19年度中間決算の概要

1. 損益の状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	2
3. 利鞘	単体	2
4. 有価証券関係損益	単体	2
5. 有価証券の評価損益	単体・連結	3
6. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	4
7. ROE	単体	4

## II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単体・連結	5
2. 貸倒引当金の状況	単体・連結	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	6
4. 金融再生法開示債権	単体	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単体	7
6. 自己査定状況	単体	8
7. 業種別貸出状況等	単体	9
① 業種別貸出金		
② 消費者ローン残高		
③ 中小企業等貸出比率		
8. 預金・貸出金の残高	単体	9

## I. 平成 19 年度中間決算の概況

## 1. 損益の状況 【単体】

(単位:百万円)

	19 年度中間期		18 年度中間期
		18 年度中間期比	
業務粗利益	5,175	376	4,798
( 除く国債等債券損益(5勘定戻) )	( 4,985)	( 169)	( 4,816)
国内業務粗利益	5,126	360	4,766
( 除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 4,936)	( 152)	( 4,784)
資金利益	4,824	185	4,639
役務取引等利益	111	△33	145
その他業務利益	190	208	△17
(うち国債等債券損益)	( 190)	( 208)	( △17)
国際業務粗利益	48	16	31
( 除く国債等債券損益(5勘定戻) )	( 48)	( 16)	( 31)
資金利益	48	16	31
役務取引等利益	—	—	—
その他業務利益	0	0	—
(うち国債等債券損益)	( 0)	( 0)	( —)
経費(除く臨時処理分)	3,440	△9	3,450
人件費	2,075	△1	2,076
物件費	1,196	7	1,188
税金	169	△15	184
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,734	386	1,347
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 1,544)	( 178)	( 1,365)
①一般貸倒引当金繰入額	△6	538	△545
業務純益	1,741	△152	1,893
うち国債等債券損益(5勘定戻)	189	207	△17
臨時損益	△127	780	△907
②うち不良債権処理額	1,443	579	863
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	1,379	547	832
共同債権買取機構売却損	—	—	—
延滞債権等売却損	—	—	—
債権売却損失引当金繰入額	—	—	—
その他の債権売却損等	63	32	31
うち株式等損益(3勘定戻)	1,370	1,372	△1
その他臨時損益	△54	△12	△42
うち退職給付費用	4	△7	12
経常利益	1,613	627	985
特別損益	△559	△564	5
うち固定資産処分損益	△6	16	△22
固定資産処分益	6	0	5
固定資産処分損	12	△15	27
うち退職給付会計基準変更時差異償却	—	—	—
税引前中間純利益	1,054	63	990
法人税、住民税及び事業税	927	666	260
法人税等調整額	△429	△582	152
中間純利益	556	△21	577
①+② 与信費用	1,436	1,118	318

## 損益の状況 【連結】

(単位:百万円)

	19 年度中間期	18 年度中間期	
		18 年度中間期比	18 年度中間期
連結 経常利益	1,609	631	977
連結 中間純利益	552	△18	570

## 2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	19 年度中間期	18 年度中間期	
		18 年度中間期比	18 年度中間期
(1)業務純益	1,741	△152	1,893
(2)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,734	386	1,347
(3)コア業務純益	1,544	178	1,365

## 3. 利鞘 【単体】

(単位:%)

	19 年度中間期	18 年度中間期	
		18 年度中間期比	18 年度中間期
(1)資金運用利回 (A)	2.40	0.21	2.19
(イ)貸出金利回	2.60	0.26	2.34
(ロ)有価証券利回	1.91	△0.26	2.17
(2)資金調達原価 (B)	1.86	0.16	1.70
(イ)預金等利回	0.29	0.23	0.06
(ロ)外部負債利回	—	—	—
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.71	0.22	0.49

## 4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	19 年度中間期	18 年度中間期	
		18 年度中間期比	18 年度中間期
国債等関係損益 (5 勘定戻)	189	207	△17
売却益	192	167	25
償還益	—	—	—
売却損	2	0	2
償還損	—	△40	40
償却	—	—	—

(単位:百万円)

	19 年度中間期	18 年度中間期	
		18 年度中間期比	18 年度中間期
株式等損益 (3 勘定戻)	1,370	1,372	△1
売却益	1,372	1,347	25
売却損	1	△25	26
償却	—	—	—

## 5. 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

    その他有価証券    時価法

## ② 評価損益

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成 19 年 9 月末			平成 18 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	2,684	4,136	1,451	6,334	6,988	653
株式	3,681	3,961	280	6,201	6,233	32
債券	△219	135	355	△159	134	294
国債	△222	74	297	△132	81	213
地方債	△2	2	4	△4	5	9
社債	5	58	52	△22	48	70
その他	△776	38	815	292	619	327

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

## 【連結】

(単位:百万円)

	平成 19 年 9 月末			平成 18 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	2,684	4,136	1,451	6,334	6,988	653
株式	3,681	3,961	280	6,201	6,233	32
債券	△219	135	355	△159	134	294
国債	△222	74	297	△132	81	213
地方債	△2	2	4	△4	5	9
社債	5	58	52	△22	48	70
その他	△776	38	815	292	619	327

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

## 6. 自己資本比率（国内基準）

## 【単体】

(単位:百万円)

	19 年 9 月末 【速報値】	19 年 3 月末比		19 年 3 月末	18 年 9 月末
		19 年 3 月末比	18 年 9 月末比		
(1) 自己資本比率	11.34%	0.19%	0.57%	11.15%	10.77%
うち Tier I 比率	9.95%	0.20%	0.49%	9.75%	9.46%
(2) Tier I	27,623	541	1,145	27,082	26,478
(3) Tier II	3,933	△39	275	3,972	3,658
(4) 控除項目	76	—	76	76	—
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	31,480	501	1,343	30,979	30,137
(6) リスクアセット	277,507	△231	△2,144	277,738	279,651

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は、旧基準により算出しております。

## 【連結】

(単位:百万円)

	19 年 9 月末 【速報値】	19 年 3 月末比		19 年 3 月末	18 年 9 月末
		19 年 3 月末比	18 年 9 月末比		
(1) 自己資本比率	11.39%	0.20%	0.56%	11.19%	10.83%
うち Tier I 比率	9.98%	0.20%	0.51%	9.78%	9.47%
(2) Tier I	27,718	537	1,232	27,181	26,486
(3) Tier II	3,974	△31	179	4,005	3,795
(4) 控除項目	76	—	76	76	—
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	31,616	505	1,334	31,111	30,282
(6) リスクアセット	277,507	△391	△2,080	277,898	279,587

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は、旧基準により算出しております。

## 7. ROE 【単体】

(単位:%)

	19 年度中間期		18 年度中間期
	19 年度中間期	18 年度中間期比	
業務純益 ベース	10.72	△1.56	12.28
中間純利益 ベース	3.42	△0.32	3.74



## Ⅱ. 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

〔リスク管理債権額〕	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権	13,680	784	856	12,896
破綻先債権	2,375	698	488	1,676
延滞債権	9,714	97	△69	9,617
3ヵ月以上延滞債権	226	△24	145	251
貸出条件緩和債権	1,362	13	293	1,349

貸出金残高(末残)	378,382	5,144	10,320	373,237	368,062
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位:%)

〔貸出金残高比〕	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権	3.61	0.16	0.13	3.45
破綻先債権	0.62	0.18	0.11	0.44
延滞債権	2.56	△0.01	△0.09	2.57
3ヵ月以上延滞債権	0.05	△0.01	0.03	0.06
貸出条件緩和債権	0.36	0.00	0.07	0.36

【連結】

(単位:百万円)

〔リスク管理債権額〕	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権	13,680	784	856	12,896
破綻先債権	2,375	698	488	1,676
延滞債権	9,714	97	△69	9,617
3ヵ月以上延滞債権	226	△24	145	251
貸出条件緩和債権	1,362	13	293	1,349

貸出金残高(末残)	378,382	5,144	10,320	373,237	368,062
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位:%)

〔貸出金残高比〕	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権	3.61	0.16	0.13	3.45
破綻先債権	0.62	0.18	0.11	0.44
延滞債権	2.56	△0.01	△0.09	2.57
3ヵ月以上延滞債権	0.05	△0.01	0.03	0.06
貸出条件緩和債権	0.36	0.00	0.07	0.36

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
貸倒引当金	5,257	920	4,337	3,938
一般貸倒引当金	1,342	△6	1,349	1,098
個別貸倒引当金	3,915	927	2,988	2,839

## 【連結】

(単位:百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
貸倒引当金	5,638	960	4,678	4,446
一般貸倒引当金	1,383	0	1,382	1,235
個別貸倒引当金	4,254	959	3,295	3,211

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位:百万円・%)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
リスク管理債権 (A)	13,680	784	12,896	12,823
担保・保証等による保全額 (B)	8,309	△124	8,434	8,309
貸倒引当金 (C)	4,317	921	3,395	3,175
引当率 (C)／(A)	31.55	5.22	26.33	24.76
保全率 (B+C)／(A)	92.30	0.57	91.73	89.56

## 【連結】

(単位:百万円・%)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
リスク管理債権 (A)	13,680	784	12,896	12,823
担保・保証等による保全額 (B)	8,309	△124	8,434	8,309
貸倒引当金 (C)	4,317	921	3,395	3,175
引当率 (C)／(A)	31.55	5.22	26.33	24.76
保全率 (B+C)／(A)	92.30	0.57	91.73	89.56

## 4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

〔開示債権額〕	19年9月末	19年3月末比		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
金融再生法開示債権	13,704	785	846	12,919	12,858
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,577	1,041	1,431	3,535	3,145
危険債権	7,533	△244	△1,026	7,778	8,560
要管理債権	1,593	△12	440	1,605	1,152

総与信残高(末残)	379,452	5,272	10,442	374,180	369,010
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位:%)

〔総与信に占める割合〕	19年9月末	19年3月末比		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
金融再生法開示債権	3.61	0.16	0.13	3.45	3.48
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1.20	0.26	0.35	0.94	0.85
危険債権	1.98	△0.09	△0.33	2.07	2.31
要管理債権	0.41	△0.01	0.10	0.42	0.31

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円・%)

	19年9月末	19年3月末比		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
金融再生法開示債権 (A)	13,704	785	846	12,919	12,858
保全額 (B)	12,651	798	1,132	11,853	11,518
担保・保証等による保全額	8,325	△125	△6	8,450	8,331
貸倒引当金	4,326	923	1,139	3,402	3,186
保全率 (B)／(A)	92.31	0.57	2.73	91.74	89.58

## 6. 自己査定状況【単体】

開示基準別の分類・保全状況(平成19年9月末)

(単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象:貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 2,390 (1,748)	2,063	327	—	—	破産・更生債権およびこれらに準ずる債権 4,577	1,987	2,589	100%	破綻先債権	2,375
実質破綻先 2,186 (840)	1,891	295	—	—					危険債権 7,533	5,651
破綻懸念先 7,533 (1,317)	5,526	1,442	564	—	要管理債権 1,593	686	419	69.35%		
要 注 意 先	要管理先 2,283	623	1,659	—					小計 13,704	8,325
					要管理先以外の 要 注 意 先 73,558	41,328	32,230	—		
正常先 291,499	291,499	—	—	—	正常債権 365,748					
合計 379,452 (3,907)	342,932	35,955	564	—	合計 379,452					
			(1,506)	(2,401)						

(注1) 貸出金等与信関連債権:貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分)における( )内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

## 7. 業種別貸出状況等 【単体】

## ① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末	
	19年3月末比	18年9月末比			
国内	378,382	5,145	10,320	373,237	368,062
製造業	48,078	△1,190	685	49,268	47,393
農業	608	△11	△88	619	696
林業	26	3	△4	23	30
漁業	59	△14	△9	73	68
鉱業	103	△3	2	106	101
建設業	36,907	△307	562	37,214	36,345
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	251	21	10	230	241
運輸業	10,094	△360	△330	10,454	10,424
卸売業	14,918	△772	△1,763	15,690	16,681
小売業	18,446	△454	△415	18,900	18,861
金融・保険業	12,964	△1,644	△3,036	14,608	16,000
不動産業	92,600	5,606	9,242	86,994	83,358
各種サービス業	59,068	△280	△4,160	59,348	63,228
地方公共団体	249	△219	△237	468	486
その他	84,005	4,770	9,863	79,235	74,142

## ② 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末	
	19年3月末比	18年9月末比			
消費者ローン残高	77,186	7,307	13,364	69,879	63,822
うち 住宅ローン残高	73,905	7,808	14,533	66,097	59,372
うち その他ローン残高	3,281	△501	△1,169	3,782	4,450

## ③ 中小企業等向け貸出・比率

(単位:百万円・%)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末	
	19年3月末比	18年9月末比			
中小企業等向け貸出額	344,251	6,123	15,157	338,128	329,094
中小企業等貸出比率	90.97	0.38	1.56	90.59	89.41

## 8. 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末	
	19年3月末比	18年9月末比			
預金(末残)	443,628	4,044	13,596	439,584	430,032
うち 個人預金	317,621	3,848	6,001	313,772	311,619
(平残)	438,096	12,932	18,111	425,163	419,985
貸出金(末残)	378,382	5,144	10,320	373,237	368,062
(平残)	374,668	7,512	12,402	367,156	362,266